

会議要旨

会議の名称	令和7年度第3回川越市産業振興審議会			
開催日時	令和7年11月10日(月) 午後2時00分 開会・午後3時00分 閉会			
開催場所	7B会議室			
議長 氏名	会長 新津 重幸			
出席者(委員) 氏名(人数)	副会長 小谷野 和博 委員 大原 健二 委員 吉田 隆人 委員 新井 康夫 委員 村川 はつ枝			
	合計10人			
欠席者(委員) 氏名(人数)	委員 川目 慎介 委員 山中 亨 委員 秋山 純			
	合計5人			
事務局職員 氏名	産業観光部 部長 岸野 泰之 産業振興課 副課長 倉本 隆志 副主幹 岸 美里 副主幹 那須 寿子			
	副部長兼産業振興課長 飯野 英一 企業立地推進室長 町田 純一 副主幹 五味 弘企 主査 前田 直樹			
傍聴人(人数)	なし			
会議次第	1 開会 2 議題 (1) 次期「川越市産業振興ビジョン」の素案について 3 その他 4 閉会			
配布資料	○次第 ○第五次川越市産業振興ビジョン(素案)			

議事の経過

議事は、会議次第に沿って進行された。

「議題」について、事務局から説明後、出席者による討議が行われた。

討議の概要は、以下のとおり。

○ 議題

- I 次期「川越市産業振興ビジョン」の素案について
事務局が資料に基づき説明。

〔発言内容〕

(会長) 第五次川越市産業振興ビジョンの素案については、事務局からの説明のとおり。

完成版の作成に向けて、忌憚のないご意見をいただきたい。

(委員) 前回の審議会において、「ワーク・ライフ・バランス」について、「ワーク・ライフ・ハーモニー」という考え方へ変わっていくのでは、という話をした。高市総理が「ワーク・ライフ・バランスを捨てる」と発言され、労働時間規制を緩和するとも言われている。「ワーク・ライフ・バランス」における世の中の潮流が少し変わってきてているということを認識していただきたい。

また、郊外と中心市街地との人的交流や経済活性化の観点から、エリアを跨いだmachiバルを開催した。郊外・中心市街地双方の活性化が図られたことから、今後はエリアを拡大していきたいと考えている。このような地域を活性化するための事業を円滑に進めるためには、各エリアにいるキーマンを見つけることが有用であると考える。

(会長) 市と商工会議所や観光協会などが協力し、川越市を中心市街地だけでなく、広域的に連携して事業を推進していくことが求められる。

(委員) 基本目標1の基本施策1「企業誘致の推進」について、企業誘致には、既存の工業団地の拡幅、新しい開発、市街地へのホテルの誘致など、いろいろなものがある。市として幅広い視点で取り組んでいただきたい。基本施策2「創業支援の充実」について、川越で創業したいという方が非常に多くいると感じており、時代の流れやタイミングを捉えて積極的に取り組んでいただきたい。

また、基本目標2の数値目標について、「商店街会員数」を挙げている。今後、事業所の数が減少傾向が予想される中で、会員数を増やしていくのは難しい時代に入っていると考えられるため、商店街の活性化が非常に重要になってくる。市と関係機関が一体となって支援していく必要があると考える。

(委員) 基本目標1の基本施策1「企業誘致の推進」について、施策内容1でデータセンターのことが記載されている。急に巨大な箱ができて、あんまり雇用を生まないというイメージがあるが、これに川越市に誘致して意味があるのか疑問である。

また、大手の物流施設を誘致した場合、中小の卸業者が非常に困るのではという懸念がある。

(事務局) データセンターについては、一度に何棟もできるというようなものではなく、1棟ずつ建てていくことになるため、建設という観点から、継続的な雇用が見込まれる。また、データセンターは、非常に資産価値が高く、税収が見込まれるため、川越市内に可能であれば1カ所、適切な場所に誘致することで、財源及び雇用を担っていきたいと考えている。

なお、企業誘致にあたっては、データセンターだけを誘致するというわけではなく、本市の軸である化学工業を中心とした製造業や、埼玉県が力を入れているものづくり分野なども含めて、推進していきたいと考えている。

(委員) 確かに税収は見込まれると思われるが、周辺住民への影響が心配である。

(会長) 単に箱をつくるだけではなく、地域住民に対する環境整備も含めて推進していただきたい。

(事務局) 他市の例では、データセンターが住宅に近いということで地域住民から反対が出て、計画が頓挫したということもある。そのため、近隣住民の方の迷惑にならないような場所を事業者が提案してきたときに、設置ができるように進めていきたいと考えている。

(委員) 基本目標3「就労支援や多様な人材の活用による労働環境の改善」について、就労者目線でいろんな施策が出されているが、企業目線の施策が見当たらない。企業側も上場企業から中小企業まで人手不足が経営課題になっているため、企業目線からの施策を取り入れてもよいのではないか。

(委員) 経営者がここに記載されている各施策について、情報を得ることが難しいと思われるため、事業者への周知方法を考える必要があるのではないか。

また、データセンターの話があったが、例えばデータセンターごと博物館にするなど、データセンターができたものに対して、興味を示すような形にすれば、よりいい方向に進められるのではないかと考える。

(委員) 基本目標2の基本施策2「商店街の活性化」について、商店街に物販店・飲食店がほぼなく、盛り上げていく方策に苦慮している。物販店があっても、店主が高齢になるとお店を閉めてしまい、民家になってしまいという状況である。こういった商店街をつぶさないための支援策を検討いただきたい。

(委員) 基本目標2の基本施策2について、施策内容4で大型商業施設との共存・共栄について記載されている。すでに大型スーパーが多くある中で、どのように共存・共栄できるのか、具体的な事案を考えていきたい。

(副会長) 卸商団地が手狭となっており、拡張したいと考えているが、拡張の際には、川越の核となるような、公共施設や大手流通業も含めた一つの大きな複合的で、人が集まり、にぎわいのあるような、ただの倉庫街ではないまちを目指したいと考えている。地方の卸売団地では、大手の小売業や公共施設が隣接してかなりのにぎわいを見せている。

今後は、大手小売業が出てきたから商店街が衰退するというような単純な発想はやめて、商店街は商店街として、その地域に密着したかたちで生き残りを図り、川越市全体として都市間競争に打ち勝つために、大手流通業の立地もしていく必要があるのではないかと考える。

（会長）本日いただいた意見を踏まえて、素案の調整を行い、パブリックコメントを実施し、その後、書面会議を行うこととする。

○その他

（事務局）パブリックコメントは11月26日から12月25日を予定している。
第4回産業振興審議会は1月中旬に書面会議として開催を予定している。